

# 記入例

事業用家屋について軽減措置を受ける場合は、この別紙を記入し、認定経営革新等支援機関等に提出してください。

(別紙) 特例対象資産一覧 (事業用家屋がない場合は提出不要です)

宛名番号 (7桁)		1 2 3 4 5 6 7		1 枚目 / 全 1 枚 全 2 棟	
納税義務者氏名 (名称)		八百津 太郎			
No.	家屋の所在等		総床面積	うち事業用面積割合	家屋コード (町記載欄)
1	所在	八百津字八百津〇〇	150.10m <sup>2</sup>	150.10m <sup>2</sup>	
	家屋番号	〇〇番			
	用途	店舗		100%	
2	所在	八百津字八百津□□	130.00m <sup>2</sup>	65.00m <sup>2</sup>	
	家屋番号	□□番			
	用途	住用住宅		50%	
3	所在		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	家屋番号			%	
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
				%	
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
				%	
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
				%	
7	家屋番号		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	用途			%	
8	所在		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	家屋番号				
	用途			%	

課税明細書で確認の上、記入してください。

「所在」については、「家屋の所在地」を記入してください。

未登記家屋については、家屋番号は未記入で構いません。

- ※1 令和2年度における課税明細書に記載の単位で記入すること。(課税明細書に記載のない家屋については、登記簿等を参考に記入すること。)
- ※2 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- ※3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
- ※4 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなること。